

市議会 いせさき

平成27年4月1日 No.51



完成した赤堀中学校

第1回定例会
2月23日～3月20日（26日間）

定例会の概要……………2
主な議案の概要……………2
一般質問……………3～9
予算特別委員会審査……………9～11
常任委員会審査……………11～13
議案等審議結果……………14～15
委員会名簿……………16

平成27年
第1回定例会日程表

● 3月20日	● 3月12日	● 3月11日	● 3月10日	● 3月9日	● 3月6日	● 3月5日	● 3月3日	● 2月27日	● 2月26日	● 2月23日
本会議	建設水道委員会	経済市民委員会	文教福祉委員会	総務委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	（一般質問6人） 本会議	（一般質問7人） 本会議	本会議	本会議

平成27年4月1日 ◆◆◆ 市議会 いせさき

常任委員会・議会運営委員会

平成27年1月16日現在

委員会名	総務	文教福祉	経済市民	建設水道	議会運営
定数	8人	8人	7人	7人	10人
委員長	田島 勉	矢島 征司	定方 英一	須永 武久	野田 文雄
副委員長	新藤 靖	手島 良市	伊藤 純子	馬庭 充裕	阿久津 尚子
委員	阿久津 尚子 須永 聡 野田 文雄 羽鳥 基宏 六本木 摩美 （欠員）	北島 元雄 佐藤 幸夫 田村 幸一 堀地 和子 宮田 芳典 矢島 笑鯉子	内田 彰 藤 優尚 鈴木 良尚 多田 宏稔 長沼 泰	新井 智 大木 光子 長谷田 公和 原田 行修 森田	新北 智雄 北島 元英 定方 武久 須田 幸一 田村 宏行 羽鳥 基和 原島 征司

特別委員会

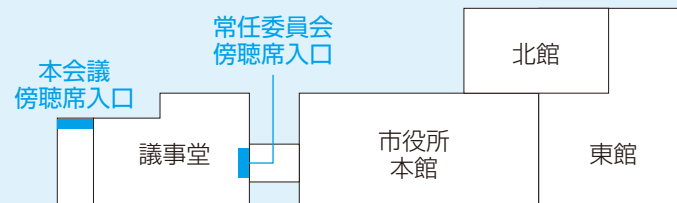
平成27年1月16日現在

委員会名	世界遺産活用調査特別委員会	少子高齢化対策特別委員会	地域経済振興対策特別委員会	幹線道路整備調査特別委員会
定数	7人	7人	7人	7人
委員長	新井 智	阿久津 尚子	内田 彰	新藤 靖
副委員長	六本木 摩美	長沼 宏泰	宮田 芳典	須永 聡
委員	伊藤 純子 斎藤 良市 手島 文雄 野田 修 森田	北島 元雄 定方 英一 羽鳥 基宏 矢島 笑鯉子 （欠員）	大木 光 田島 勉 多田 稔 長谷田 子 矢島 征司	須田 武久 永村 幸一 原田 和子 堀地 充裕 馬庭

議会を傍聴しましょう

本会議は議場で、常任委員会（総務委員会、文教福祉委員会、経済市民委員会、建設水道委員会）は委員会室で行われ、開会は、午前10時からの予定です。

なお、日程、時間等は変更になることがあります。



次回定例会日程表（予定）

6月12日（金）	本会議
15日（月）	本会議（一般質問）
16日（火）	本会議（一般質問）
17日（水）	総務委員会
18日（木）	文教福祉委員会
19日（金）	経済市民委員会
22日（月）	建設水道委員会
26日（金）	本会議

平成26年視察来訪

特色ある施策や先進的な事例を視察するため、本市の事業を視察に訪れました。

1月29日 愛媛県新居浜市議会
2月4日 群馬県高崎市議会
2月17日 北海道帯広市議会
4月21日 山口県下関市議会
8月29日 静岡県沼津市議会
10月2日 大阪府茨木市議会
10月8日 大分県佐伯市議会
10月15日 千葉県茂原市議会

調査事項

▼防犯灯LED化整備事業
▼富岡製糸場と絹産業遺産群（田島弥平旧宅）

▼いせさきトイレピカピカプロジェクト

▼伊勢崎浄化センターにおけるバイオマス発電設備及び小水力発電設備
▼伊勢崎駅付近連続立体交差事業
▼協働のまちづくり事業
▼地域の自治会等に対する支援施策
▼駅周辺総合開発事業

議員辞職

山越清彦氏が1月16日付で市議会議員を辞職いたしました。

一般質問

第1回定例会の概要

今定例会の市長提出議案は、平成27年度一般会計予算及び各特別会計等予算13件、条例関係28件、平成26年度補正予算10件、人事案件2件、その他5件の、合わせて58件です。（審議結果は14ページから掲載）

■2月23日
本会議が開かれ、会期を3月20日までの26日間と決めました。

■2月26日
本会議が開かれ、平成27年度伊勢崎市一般会計予算（第6号）ほか9件の補正予算を議題とし、質疑が行われた後、採決の結果、原案のとおり可決しました。続いて、伊勢崎市行政手続条例の一部を改正する条例案など46議案について、市長から提案理由の説明がありました。

■2月26日
本会議が開かれ、平成27年度伊勢崎市一般会計予算について、質疑が行われた後、議長を除く議員全員で構成する予算特別委員会を設置し、審査を付託しました。

次に、伊勢崎市行政手続条例の一部を改正する条例案など45議案について、質疑が行われた後、所管の各常任委員会に審査を付託しました。

かれ、委員長及び副委員長の互選を行い、委員長に新井智委員、副委員長に馬庭充裕委員が当選しました。

■2月27日・3月3日
一般質問が行われ、13人の議員が質問し、市長や教育長、所管の部長などから答弁がありました。（一般質問の概要は、3ページから掲載）

■3月5・6日
予算特別委員会が開かれ、付託された平成27年度伊勢崎市一般会計予算について審査しました。（審査の概要は、9ページから掲載）

■3月9日
総務委員会が開かれ、付託された9議案について審査をした後、所管事務調査が行われました。

■3月10日
文教福祉委員会が開かれ、付託された13議案について審査をした後、所管事務調査が行われました。

■3月11日
経済市民委員会が開かれ、付託された14議案及び請願について審査が行われました。

■3月12日
建設水道委員会が開かれ、付託された9議案について審査をした後、所管事務調査が行われました。（各常任委員会の審査の概要は、11ページから掲載）

■3月20日
本会議が開かれ、予算特別委員長及び各常任委員長から付託された議案について報告があり、討論が行われた後、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

教育行政について

伊勢崎クラブ
矢島 征司

【質問】 四ツ葉学園中等教育学校は、平成21年度に開校し、はや6年が経過して第1回卒業証書授与式が挙行されることになりました。

過日、県内の公立中高一貫校3校の入学選抜結果が発表されましたが、各学校とも歴史や特徴があり、甲乙つけることはできませんが、第1期卒業生の動態等は、少なくとも今後の入学希望者数に影響するものと思われま

ふるさと納税について

伊勢崎クラブ
定方 英一

【質問】 ふるさと納税をすると牛肉や高価な海産物や果物がいただける自治体もあり、この特典欲しさにふるさと納税が人気を集めています。

この制度を利用して本市の産業や企業をアピールし、Made in いせさきの元気な地元企業を応援するには絶好のチャンスと考えます。

全国の自治体の特典、使い道等が掲載されているふるさと納税ポータルサ

そこで、今回の卒業生の6年間の動態や希望進路の状況と進路対策についてお伺いします。

【答弁】 第1期卒業生の動態ですが、6人が保護者の転居等で転校し、1人が海外に帰国し、卒業生は121人の見込みで、希望進路は、四年制大学が97人、海外進学2人、短期大学2人、専修・各種学校18人、就職が2人です。進路対策としては、将来の夢や希望を明確にするとともに、国際社会で活躍できる人材の育成を目指し、国内外の大学や企業と連携して最先端の知識や技能に触れるキャリア体験活動を実施しています。

また、55分授業を導入し、話し合いや発表、実験・観察等の時間を十分に

イトには、残念ながら本市の特典は掲載されていません。

そこで、本市のふるさと納税の推移、取り組み状況及び今後の施策についてお聞きします。

【答弁】 ふるさと納税の推移ですが、平成22年度は120万3665円でしたが、本年度は2月現在、611万1000円で、田島弥平旧宅が世界遺産へ登録されたことにより例年をはるかに上回る寄附をいただいています。

次に、取り組み状況ですが、市の広報紙やホームページによりふるさと納税の周知を図っているほか、昨年度から1万円以上の寄附者に対して、礼状のほか華蔵寺公園遊園地の乗物券や市の特産品、観光マップ、地元企業で生

主な議案の概要

決されました。

次に、教育委員会委員任命の同意についてなど人事関係議案2件を審議し、いずれも同意されました。

続いて、議員提出議案の伊勢崎市議会委員会条例の一部を改正する条例案を審議し、採決の結果、原案のとおり可決しました。

伊勢崎市職員定数条例の一部を改正する条例案

病院事業の充実及び強化を図るため、病院事業職員の定数を50人増やすものです。

伊勢崎市立学校設置条例の一部を改正する条例案

赤堀中学校の移転新築に伴い、施設の所在地を変更するものです。

伊勢崎市公民館条例の一部を改正する条例案

境公民館の新築に伴い、各部屋の使用料を定めるほか、位置を変更するものです。

伊勢崎市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例案

介護保険法の一部改正に伴い、これまで厚生労働省令で定められていた地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要な基準を定めるものです。

伊勢崎市介護保険条例の一部を改正する条例案

介護保険料について、平成27年度か

確保しているほか、スキルアッププログラムと称する時間帯を設定して、生徒自らが学びのスキルをレベルアップできるようにしています。さらに、家庭学習においては、ウェブ授業の活用など、最新の学習方法により、進路対策を充実させています。

このたび、第1期生が卒業を迎えるに当たり、皆様方の多大なる御協力に深く感謝申し上げますとともに、第1期生のこれからの実社会での活躍に大いに期待したいと思っています。

今後とも、本校が末永く地域の皆様に愛される学校となるよう一体となつて取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問

産している商品の詰め合わせを謝礼品として贈呈し、本市のPRにも努めています。



ふるさと寄附金謝礼品（平成26年度）

ら平成29年度までの第1号被保険者の保険料基準額を改定するとともに、保険料段階の多段階化及び低所得者の保険料率を定め、あわせて介護予防・日常生活支援総合事業等に関する経過措置等を定めるものです。

伊勢崎市放課後児童健全育成事業に関する条例案

赤堀小学校区の特機児童対策として、赤堀支所内で放課後児童健全育成事業を実施することに伴い、制定の必要を認めたものです。

伊勢崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例案

子ども・子育て支援法に規定する特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関し必要な事項を定めるものです。

新市建設計画の変更について

合併特例債の適用範囲を拡充するため、主要事業の追加及び見直しをするものです。

伊勢崎市定住自立圏形成方針の変更について

定住自立圏構想を推進するに当たり、来年度からスタートする第2次伊勢崎市総合計画との整合を図り、連携する事項を変更するものです。

伊勢崎市と佐波郡玉村町との間における消防事務の委託に関する協議について

玉村町の消防事務を本市が受託することについて、同町と協議により規約を定めるものです。

・人口減少対策について

・認知症高齢者への支援について

・農用地利用計画の変更について



四ツ葉学園中等教育学校卒業式

また、平成27年度の税制改正により特例控除額が拡充されるなど、ふるさと納税をしやすい環境が整い、利用者の増加が見込まれるため、画像を活用したPRの方法について検討していきたいと考えています。

なお、ふるさと納税の趣旨に反するような華美な特産品は自粛するよう国からの要請もあるため、本来の趣旨を踏まえながら、もろつて喜ばれる市独自の魅力ある品を選定し、ふるさと寄附金の活性化に努めたいと考えています。

その他の質問

・第2次総合計画について

・学校教育について

民生委員協力員制度について

伊勢崎クラブ
新藤 靖

質問 近年の少子高齢化や核家族化により、民生委員の活動は内容が複雑になり、取り扱う件数も増加していると思われます。これらを踏まえ、本市では、民生委員協力員制度のモデル事業を導入し、3町内で実施しているとお聞きしています。

全国的にも民生委員の後継者確保の難しさや負担はよく耳にしますが、行政だけでなく民生委員の方々とこの制

度を一緒にづくりあげていくことにより民生委員に対する理解や協力体制が整い、将来の後継者が育つのではないかと思います。そこで、導入の経緯と本市の現状、制度の周知と今後の考えについてお聞かせください。

答弁 民生委員・児童委員の定数は、民生委員法により県の条例で定められており、市の要望のみでは変更できないことから委員の負担を軽減するため、民生委員協力員制度をモデル事業として、昨年10月から開始したもので、県内初の試みです。

導入に当たっては、民生委員児童委員連絡協議会で協議を行い、各地区の定例会で意見を伺ったところ設置を希望する声があったため、先進都市の事

例研究や民生委員法との関連、協力員の活動範囲などの研究を行い実施することとしました。

現在、太田町、中町及び境木島において3人の協力員が活動しており、高齢者世帯の見守りの充実や町内のミニデイサービス事業開始のために配置された方、母子家庭が多い男性の担当区域に訪問活動が円滑に行えるように配置された女性の協力員の方がいます。

今後の考えですが、まずモデル事業の検証を行い、この制度をより利用しやすくなるよう研究に努めるとともに民生委員・児童委員の役割や活動内容を広報していく中で民生委員協力員制度についてもあわせて周知していきたいと考えています。

その他の質問

・伊勢崎市災害協定について
・伊勢崎駅周辺整備について



県内初の民生委員協力員制度導入

病後児保育事業について

伊勢崎クラブ
六本木 摩美

質問 保育園や幼稚園に通われている家庭では、お子様が病気ににかかってしまったときや急な発熱などのときに大変だという声をよく耳にします。

そのため、病気ににかかっている子供や回復期にある子供を一時的に預かるサービスである病児・病後児保育事業は、子育て家庭にとっていざというときに心強い、大切な事業として認識されていると思います。

そこで、子育てしやすいまちづくりを掲げている本市の病後児保育事業の現状についてお聞きします。また、以前は、市民病院で行っていたと記憶していますが、私立保育園に委託することになった経緯や責任体制など事業の課題についてお聞きします。

答弁 病後児保育事業は、急性疾患の回復期にあるため集団保育が困難で、保護者が勤務の都合等により家庭での保育ができない場合に、児童を一時的に預かるものです。

現在は、看護師等が配置され、専用の部屋があるなど、病後児の受け入れ環境が整い、適切な事業運営が確保できると認められた社会福祉法人へ委託し、7カ所の私立保育園内で実施して

います。

あらかじめ利用者登録すると7カ所の全ての施設で利用が可能となり、利用日の前日までに医療機関が発行する診療情報提供書を添えた利用申請書を施設へ提出する必要があります。

平成25年度実績では、登録児童数は80人で、延べ利用人数は、白ばら保育園5人、しいの実保育園3人、三郷保育園19人、青空保育園2人、すみれ保育園1人で、合計30人となっています。なお、ゆたか保育園と太陽保育園は利用がありませんでした。

また、この事業は、平成14年10月から市民病院内で開始したものの、年々利用者が減少したことから事業の見直しを進め、平成25年度から実施施設を

その他の質問

・街路樹について
・公立幼稚園について

学校給食センターについて

政経クラブ
田村 幸一

質問 西小保方沼グラウンドゴルフ場建設と絡んだ従前の説明では赤堀、あずまの2調理場の再編整備と伺っていたので、改めて、第一、あずま、赤堀学校給食調理場の現状と再編整備の内容についてお聞きします。

さらに、将来的には第二、境第一、境第二調理場の統合が想定できますが、市内の調理場の全体計画をお聞きします。

また、あずま調理場では、伝統として地産地消が進んでいますが、最新の設備を導入する中で今後の地産地消の考えをお聞きします。

答弁 本市では、6施設の調理場で毎日、約2万1000食を調理しています。赤堀中学校の新築移転に伴い、東、赤堀地区を配送区域とする新調理場を検討していましたが、第一調理場も老朽化が激しく、早急な対応が求められており、新たに1万2000食規模の調理場を建設することといたしました。

整備に当たっては、配送時間、上下水道の整備及び接続道路等を勘案し、西小保方沼公園が適当との結論に至りました。新調理場は、調理方法や配送

容器を工夫するとともに、食育推進のための調理実習室を設置し、食物アレルギー対応やその他の課題を学校給食運営委員会等で検討し、基本設計に生かしていきたいと考えています。

新調理場の提供校は、東、赤堀、北南、殖連、三郷及び茂呂地区の小中学校等21校で、第二調理場は、宮郷、名和及び豊受地区の小中学校9校となります。全体計画ですが、他の調理場については、施設の耐用年数等を考慮しながら、整備計画に位置づけて、検討していきたいと考えています。

なお、地産地消の考えですが、食材は、今までどおり、地区の特色を生かして旬なものを使っていきたいと思っています。

その他の質問

・中心市街地再生について
・都市計画道路について



あずま学校給食調理場における調理風景

吉原川の整備計画について

伊勢崎クラブ
宮田 芳典

質問 山王町地内における冠水対策についてですが、長年の地元の要請により、広瀬川と吉原川合流地点の河川改修工事が完成し、平成23年8月17日に完成報告会が開催されました。

しかし、同年9月1日に発生した台風12号による豪雨災害により、町内では過去にないような冠水被害であったと伺っています。

この冠水原因は、山王町中心部を東

西に横断し、北から南に迂回する吉原川の流域面積などに原因があると言われており、冠水原因の根本的な解消が必要ということを感じています。

そこで、防災力の強化のためにも吉原川のしゅんせつ工事を含めた改善整備計画の現状と対策についてお聞きします。

答弁 吉原川と広瀬川との合流地点は、以前より広瀬川の水位上昇に伴う逆流の影響でたびたび浸水被害が発生し、悪臭の発生やごみの漂流など環境改善も含め、浸水被害解消に向けた整備の要望が寄せられていました。

吉原川の整備計画は、公共下水道西部第十排水区第一分区分の雨水幹線の一部に位置づけ、平成4年度に事業認可



吉原川の早期の整備を

を取得しました。平成21年度からは、県による広瀬川築堤が実施され、雨水幹線の整備についても県事業と協調を

図り、平成23年5月に完了しました。次に、今後の対策ですが、本年度の基本設計に基づき、今後詳細設計等の実施を検討したいと考えています。

なお、現状できる対策として、吉原川が流入する広瀬川の河床のしゅんせつについて引き続き県に対し要望していくとともに、大雨が予想される場合は、水利組合等の協力を得ながら取水堰の操作により、対応していきます。

その他の質問

・家庭ごみ1000キログラム無料化導入について
・公民館のトイレ改修について
・伊勢崎駅ご当地メロディー導入について

振り込め詐欺対策について

伊勢崎クラブ

須永 聡

【質問】 振り込め詐欺にあった方は子供にわかると怒られてしまう、他人に知られると恥ずかしいなどの理由で泣き寝入りしてしまうという話も聞き、表に出る被害者は氷山の一角なのではと感じています。

振り込め詐欺には、オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金詐欺があり、特に昨今、市町村の職員を装った還付金詐欺の記事を多く目

にしますが、本市の現状と対策についてお聞きします。

次に、今後の取り組みについてですが、高齢者の家庭に録音機能付き留守番電話の貸し出しをすれば直接やりとりする危険を回避できます。

また、県内では群馬県警が電話機会社と連携して迷惑電話チェッカーという機器による迷惑電話防止サービスの実証実験を行っています。一向に減らない振り込め詐欺を防ぎ被害者を減少に転じさせるには、実験段階であつても新たな対策に積極的に取り組むことは必要と考えますが、本市の考えをお聞かせください。

また、これまでの啓発活動等の改善の考えもお聞かせください。

北部環状線について

伊勢崎クラブ

大木 光

【質問】 北部環状線の計画も年数が経過し、当初と比べて交通事情等も変化していますが、改めて計画の概要についてお聞きします。

また、過去の答弁では、前橋館林線から足利伊勢崎線までの事業費は約13億円かかることでしたが、残る区間の費用についてもお伺いします。

さらに、周辺道路の影響として、前橋館林線と足利伊勢崎線を南北に通る

市道5・187号線の渋滞がひどいように感じますが、東毛広域幹線道路開通後の交通状況や北部環状線の今後の対応についてお聞きします。

【答弁】 北部環状線は、昭和54年3月に道路ネットワークの骨格路線の一部として、交通渋滞の解消や交通の円滑化を目的に都市計画決定したものです。

次に、費用ですが、平成25年度時点における本体のみの概算事業費は、足利伊勢崎線から桐生伊勢崎線までは、延長約840メートルで約33億7000万円、桐生伊勢崎線から国道462号線までは、延長約1644メートルで約83億1000万円、全区間では、延長約2944メートルで約130億4000万円となっております、国の補助



市道5-187号線の渋滞解消を

【答弁】 平成26年の伊勢崎警察署管内における振り込め詐欺の被害発生状況は、40件で被害総額約9230万円、そのうち20件が還付金詐欺で、前年の1件に比べて激増しています。

対策については、基本的には警察の業務ですが、市及び市の職員を名乗る還付金詐欺の発生時はいせさき情報メールを配信するなど注意喚起をしてきました。さらに、電話の近くに張って活用してもらうための還付金詐欺防止チラシを作成して昨年7月に全戸配布しました。

また、県民防犯推進室と連携して防犯出前講座の開催や伊勢崎警察署が作成した振り込め詐欺防止すくろくの全戸配布など県及び県警と連携し被害の

未然防止に努めています。

次に、今後の取り組みですが、高齢者がいせさき情報メールの登録をする際に手助けをして加入促進を図るとともに市の広報紙やチラシ等による啓発など警察との連携を一層強化し、有効な対策に取り組みます。また、県内で迷惑電話防止チェッカーの導入を行っている自治体はありませんが、今後効果等が検証された時点で導入の検討を行いたいと考えています。

その他の質問

- ・赤堀中学校通学路の推奨ルートについて
- ・東毛流域下水道事業について
- ・公共工事の入札参加資格について

東毛広域幹線道路全線開通前後の交通量に大きな変化はなく、交通容量の多さや信号交差点の数等が渋滞に影響していると考えています。

今後の対応としては、県と協調できる代替ルートが見い出れば検討していくとともに、市道5・187号線と足利伊勢崎線及び前橋館林線との交差点部が慢性的に渋滞していることから、来年度計画している流通団地西交差点整備事業完了後、足利伊勢崎線以南の北部環状線の整備も、段階的に事業化していきたいと考えています。

その他の質問

- ・公園について
- ・発達相談について

地域コミュニティ創生における行政区再編について

伊勢崎クラブ

矢島 笑鯉子

【質問】 国が地方創生を唱えるように、本市でも地域創生を唱える時代が近い将来必ずやってくると思われます。

今の子供たちが大人になった際に、活躍するための基盤を大人たちが責任を持って準備する必要があると考えます。

現在、本市では世帯数や各世代人口にばらつきがあるために行政運営に影響が出てきている行政区もあるよう

す。今後、ますます大きな差が目に見えてくるため、規模適正を考慮した行政区の再編や新しい単位のコミュニティ区の検討が必要かと思われま

次に、地域コミュニティの創生という観点ですが、東京都三鷹市では、7つのコミュニティ住区ごとに、コミュニティスクールに取り組んでいる小中一貫校とコミュニティセンターが配置され、住民協議会を中心に地域の特性を生かした計画を住民が立て、行政は側面からサポートしているとのこと

です。また、地域の顔がわかる状態をつくり、地域のきずなを深め、多世代が交流できる場としてコミュニティ住区ごとに体育祭を企画し、市からは補助金が出ているとのことでした。

老人クラブについて

政経クラブ

羽鳥 基宏

【質問】 市内の170行政区にある老人クラブでは、役員のなり手がなく、解散してしまったところもあるそうですが、一方、大きな行政区では複数の老人クラブが存在するところもあると聞いております。

少子高齢化が進む中、子供たちの下校時に見守りパトロールをしてくれている人のほとんどが老人クラブの人々ではないかと思

冬の寒い日には本当に頭の下がる思いです。老人クラブの消滅は、地域にもマイナス要素があるのではないかと考えますが、有意義な活動ができるよう補助などの考えを伺います。

【答弁】 老人クラブは、平成24年度195クラブ、平成25年度192クラブ、平成26年度185クラブと年々減少しています。

減少の理由としては、高齢者のライフスタイルや意識の多様化によるものと考えられますが、事務手続の煩雑さなどにより、役員のなり手がおらず、やむを得ず休会や解散に至ったケースもあり、平成24年度から補助金申請様式の簡素化や会員規模数に応じた基準を小規模クラブにも対応するとともに、



老人クラブによる通学路見守り活動

一律支給だった大規模クラブを細分化し、補助金の増額も図ってきました。また、見守りパトロールの活動に際

本市においても、地域のことは地域に任せ、行政は黒子役といったような仕組みづくりや地域のコミュニティ創生を推し進める必要があります。

そこで、現在の本市の行政区の現状及び未来を想定した行政区の再編や新しい単位のコミュニティの検討など今後の展開についてお伺いします。

【答弁】 本市では伊勢崎市行政区条例に基づき170行政区を設置しており、昨年4月1日現在では、最大行政区は2644世帯、最少行政区は33世帯で、それぞれの地域で培った歴史や伝統、文化を持つ地縁的なつながりによるコミュニティを形成しています。

次に、今後の展開ですが、区長会役員会において行われた行政区再編の協

しては、帽子、腕章、ベストを全員に配付し、ボランティア保険も市の負担で加入しています。

老人クラブによる見守り活動は、地域の子供たちや保護者に安心感をもたらし、安全を守るための大変有意義な活動と認識しています。

また、老人クラブを含む各団体の皆様の協力により実施している青色回転灯を装備した車両を用いての防犯パトロールとともに引き続き支援していきたいと考えています。

その他の質問

- ・上野国佐位郡正倉跡について
- ・宮郷工業団地について
- ・北部環状線について

子ども・子育て支援 新制度について

公明党

内田 彰

質問 平成24年8月に自公民3党合意を踏まえて成立した子ども子育て関連3法による子ども・子育て支援新制度がいよいよ来月から本格的にスタートします。

この制度は、基礎自治体である市町村が主体となり、13項目の地域子ども子育て支援事業を初め、独自の計画を立案から実施まで行い、地域の実情に合わせ、子供の育成や子育てに対して

量的拡充と質の改善を目的としたものとなっています。

これまで本市においても、本当に短い期間で課題やニーズを調査分析し、乳幼児期の子供支援から保護者の子育て負担の軽減など多岐にわたる施策を講じてきたと思いますがこれまでの経緯と新制度への取り組み内容を伺います。

答弁 本市の子育て支援施策の基本計画となる伊勢崎市子ども・子育て支援事業計画を策定するため、平成25年6月に伊勢崎市子ども・子育て会議を設置し、9回の会議を開催し様々な意見をいただきました。

また、平成25年10月に、3000人を対象にニーズ調査を実施し、昨年実

施したパブリックコメントを経て、子ども・子育て会議から計画案の答申を受ける予定となっています。

次に、取り組み内容ですが、子ども・子育て支援13事業について、計画でライフステージごとに区分し、ステージ1を妊娠・出産期として、妊婦健康診査事業、ステージ2を子育て・乳幼児期として、乳児家庭全戸訪問事業などの9事業、ステージ3を子育て・学童期として、放課後児童健全育成事業、さらに、ステージ4を妊娠から子育てまでとして、切れ目のない子育て支援施策となるよう各ステージを補完するものとして、利用者支援事業及び実費徴収に係る補足給付を行う事業をそれぞれ位置づけています。

特に、利用者支援事業は、多様な子育て支援情報や保育サービスをわかりやすく案内し、様々な相談に応じるなど子育て中の保護者を支援するものですが、本市では、子育てコンシェルジュを4月から市役所本庁内に設置し、適切な対応ができるよう事業を実施したいと考えています。

その他の質問

・まち・ひと・しごと創生法への対応について
・認知症及び高齢者対策について
・みなし寡婦（夫）制度について
・幼稚園の第3子以降保育料無料化（軽減）事業について
・就学援助の拡充について

学校給食について

日本共産党議員団

長谷田 公子

質問 学校給食についてですが、まず、本市における児童・生徒の食物アレルギーの状況をお聞きます。

現在、給食センターとしてアレルギー対応食を調理していませんが、全国的に見ればセンター方式でも対応食をつくっている自治体も見受けられます。1万食を超すようなセンターでも、後から別の小さな部屋をつくって、ライオンも全く変えて、アレルギー代替食を

子供たちに提供しています。食育上の観点からも、アレルギー対応食をつくれる施設改修や人員体制の確立を検討すべきと考えますが、市の考えをお聞きます。

次に、給食費無料化ですが、2012年に実施された厚生労働省の調査において、日本では16・4％、6人に1人の子供が貧困状態にあるという統計が出されています。格差と貧困の広がり、保護者の非正規化などの形でもあらわれています。そこで、直近の給食費の滞納状況をお聞かせください。

また、県内の選挙でも給食費無料化を政策に掲げる候補が増え、第3子無料化等が一部の自治体で実現しています。改めて、給食費無料化の検討を行

う考えがないかお尋ねします。

答弁 昨年9月に実施した食物アレルギー調査では、食物アレルギーを持つ児童生徒は、小学生118人、中学生23人でした。食物アレルギーの対応としては、各保護者へアレルギー用詳細立とアレルギー一覧表を配布し、給食を食べるか、一部弁当を持参するか等の判断をしていただいています。

また、除去食、代替食のアレルギー対応食は、現在実施していませんが、学校医等の専門家や学校関係者等の意見を伺いながら、検討を進めていきたいと考えています。

次に、給食費の滞納状況は、平成23年度から平成25年度まで毎年約1300万円で、滞納率は平均1・4％です。

その他の質問

・5歳児健診について
・小規模企業振興について
・市営合葬墓について

学校給食について

正論の会

伊藤 純子

質問 パンに使用されるマーガリンなどに含まれるトランス脂肪酸は、悪玉コレステロールを増やし、心筋梗塞や狭心症など健康に有害である可能性が高いとして、欧米諸国では使用に規制をかけています。

トランス脂肪酸を多く摂取した人々に認知症の進行が早まったとする疫学報告や女性の不妊症リスクが増えたとの報告などもあり、心臓疾患だけでは

なく、健康被害を裏づける証拠が次々に現れており、世界保健機構では、トランス脂肪酸の摂取量を総エネルギーの割合から1％未満にするよう勧告しています。

また、トランス脂肪酸をめぐる対策として、デンマークでは既に10年以上前から食品油脂に含まれる含有率を制限したり、カナダやアメリカでは使用表示が義務化され、国民の肥満に悩むアメリカでは使用を全面禁止にしたことで話題を集めました。日本にはまだその制度も規制もありません。

そのため、国内で販売しているパン、ケーキや冷凍食品などの加工食品にトランス脂肪酸を含むマーガリン等が使用されているのも事実上野放しの状態が

続いていると言っても過言ではありません。もちろん、学校給食で使用される食用油、マーガリンやショートニングを使用した冷凍食品が提供されても表示義務がないため、トランス脂肪酸の摂取量についても情報として知り得ることさえできません。

取状況は、平成20年度国民健康栄養調査の結果によると平均0・7％で、勧告基準を満たしていますが、脂肪の多い菓子類等に偏った食事をしている場合は、留意が必要と考えられています。現在、日本では、食品事業者の情報開示に頼っているため、全ての食品を確認することは難しい状況から、学校給食では栄養バランスのよい給食を提供するとともに、脂肪に偏らない食事指導に努めています。

なお、米飯給食の回数については、学校給食運営委員会等において、今後研究していきたいと考えています。

その他の質問

・自転車保険の義務化について

予算特別委員会審査

2月26日の本会議で予算特別委員会に付託された平成27年度伊勢崎市一般会計予算について、同委員会における審査経過及び結果概要は次のとおりです。

歳入

◎市税

質疑 市民税の積算根拠について
答弁 個人市民税は、伊勢崎税務署の所得動向調査及び周辺主要企業への調査に基づく給与上昇率をもとに推計し、対前年度比111・3％の97億7690万円を、法人市民税は、調定実績並

びに前橋財務事務所の景気動向調査及び周辺主要企業への調査に基づく法人税の状況をもとに推計し、対前年度比120・1％の26億3175万3000円をそれぞれ見込んだものです。

質疑 固定資産税の減額理由について
答弁 太陽光発電設備の増加に伴う償却資産の増額が見込めるものの、地価の下落傾向や評価替えに伴う在来家屋の減価により、対前年度1億6860万円の減額を見込んだものです。

質疑 軽自動車税の増額理由について
答弁 自家用軽四輪乗用車の増加や税率改正により、対前年度比110・5％の4億3438万2000円を見込んだものです。

◎自動車取得税交付金



予算特別委員会

質疑 減額理由について
答弁 消費税率改定の緩和策として、自動車取得税率が引き下げられたこと

から、対前年度比47・4％減の1億円を見込んだものです。

◎地方交付税

質疑 減額理由について

答弁 景気回復基調による市税収入の増額及び消費税率改定による地方消費税交付金の増額に伴い、基準財政収入額の増加が見込まれることから、対前年度比1・9％減の76億5000万円を見込んだものです。

◎分担金及び負担金

質疑 一時預かり事業利用者負担金の積算根拠について
答弁 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を公立保育所で預かった場合の利用者負担金であり、3歳未満児が月額2000円、

を受け、グループホーム等で雇用された職員が生活支援を行うことで、精神障害者の社会復帰に結びつける事業を社会福祉法人明清会へ委託するものです。

●農林水産業費
質疑 野菜王国・ぐんま総合対策事業費補助金の内容について
答弁 ぐんまの野菜担い手育成支援及び大規模野菜経営体育成支援の農業施設整備に対する国庫補助30%以内、市単独補助10%以内の補助金です。

●商工費
質疑 華蔵寺公園遊園地管理運営事業における修繕料の増額理由について
答弁 ジェットコースターの修繕に関するもので、車両オーバーホール修繕、車両車輪枠交換修繕、走路制御部品交換修繕及び点検歩廊墜落防止装置修繕を予定しているものです。

●土木費
質疑 耐震改修促進計画策定業務委託料の内容について
答弁 平成20年3月に策定した伊勢崎市耐震改修促進計画は、平成27年度で計画期間が終了し、東日本大震災により平成24年6月に報告された群馬県地震被害想定調査で、想定地震や被害想定等が全面的に見直されたことや、建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改正により、耐震化を一層加速させるための規制や施策の強化が図られたことから、伊勢崎市耐震改修促進計画を全面的に見直し、市内の住宅及び一般建築物の地震に対する安全性の向

上を一層促進させることを目的に策定を行うものです。

質疑 橋りょう維持事業費の増額理由について
答弁 2メートル以上、15メートル未満の171橋の調査を追加したことや、竜宮橋の補修工事で約1億3600万円が見込まれるものです。

●消防費
質疑 非常備消防施設整備事業における備品購入費の内容について
答弁 消防救急デジタル受令機等を各分団に配備するとともに、消防ポンプ自動車を東方面隊及び境方面隊に各1台配備する予定です。

質疑 第64回利根川水系連合・総合水防演習における消防団及び女性防火クラブの参加人数について
答弁 消防団は本市と玉村町を合わせ400人、女性防火クラブは30人の参加を予定しています。



新たな消防本部庁舎

●教育費
質疑 臨床心理士の雇用形態及び配置予定について
答弁 週3日で1日当たり6時間勤務を予定し、教育研究所に配置することで、必要とする小中学校に対応できるようにしていきます。

質疑 ふるさと文庫の整備内容について
答弁 各校に書架を設置し、5種類ほどの統一した図書を配置するもので、その後は各校で必要な図書を充実させていく予定です。

質疑 校舎耐震補強工事における児童等に対する安全管理について
答弁 工事車両と児童の出入りは極力分けて安全を確保するとともに、授業に支障が生じないように、工事範囲や工事内容などを施工業者と十分な打ち合わせを行い、実施していきます。

●その他の主な質疑
・広報広聴事業における特別研修委託料の内容について
・強い農業づくり交付金の内容について

審査の結果
討論においては、北島元雄委員から反対、新藤靖委員、森田修委員及び馬庭充裕副委員長から賛成のそれぞれ意思表明が行われ、引き続き採決の結果、平成27年度伊勢崎市一般会計予算は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。



伊勢崎市民病院

2月26日の本会議で委員会付託された議案について、各常任委員会における審査経過及び結果概要は次のとおりです。

総務委員会
伊勢崎市職員定数条例の一部を改正する条例案については、審査において、病院事業職員の定数を50人増やす根拠について質疑があり、これに対し、医療法の改正により、医療従事者の確保及び勤務環境の改善並びに地域包括ケアシステムの構築等、医療サービスの提供体制の改革が急務であることや急性期病院として入院患者の在宅復帰に向けた支援体制の強化などを図るため、医師、看護師のほか、薬剤師や理学療法士など様々な人材を確保するためであるとの答弁がありました。

常任委員会審査

平成27年度 各会計当初予算

(単位：千円　％)

区　分		27年度	26年度	増減率
一般会計		73,500,000	75,900,000	△ 3.2
特 別 会 計	小型自動車競走事業費	15,266,184	15,846,001	△ 3.7
	学校給食センター事業費	1,935,702	1,829,234	5.8
	国民健康保険	25,121,163	22,138,458	13.5
	後期高齢者医療	1,914,862	1,884,623	1.6
	介護保険	15,426,865	14,530,188	6.2
	下水道事業費	3,035,840	3,380,108	△ 10.2
	農業集落排水事業費	621,547	606,955	2.4
	特定地域生活排水処理事業費	22,455	21,215	5.8
企 業 会 計	水道事業	5,893,002	5,899,773	△ 0.1
	病院事業	16,504,816	16,686,263	△ 1.1
	介護老人保健施設事業	290,289	292,123	△ 0.6
	訪問看護事業	64,830	75,124	△ 13.7

※水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業及び訪問看護事業の予算額は、収益的支出額と資本的支出額の合計額です。

3歳以上児が1500円で、420人の利用を見込んだものです。

●使用料及び手数料
質疑 四ツ葉学園中等教育学校における就学支援金の受給対象者数について
答弁 5年生91人、4年生95人を見込んでいるものです。

●国庫支出金
質疑 保育緊急確保事業費補助金の内容について
答弁 放課後児童クラブ開所時間延長支援事業ほか8事業で、5721万円を見込んだものです。

●県支出金
質疑 農地集積・集約化対策事業費補助金の内訳について
答弁 放課後児童クラブ開所時間延長支援事業ほか8事業で、5721万円を見込んだものです。

●歳出
●総務費
質疑 公共施設等総合管理計画策定業務委託料の内容について
答弁 公共施設の老朽化が課題となっていることから、国の指針に基づき、公共施設の統廃合、長寿命化などを総合的・計画的に行うため、10年以上を

●市債
質疑 臨時財政対策債の積算根拠について
答弁 平成27年度の地方財政計画及び平成26年度の実績を踏まえ、対前年度比18・4%減の31億円を見込んだものです。

●諸収入
質疑 常備消防費負担金を常備消防受託事業収入に変更する理由について
答弁 佐波郡玉村町と伊勢崎市との間における消防の事務委託に関する規約第3条により、玉村町が経費を負担する旨が定められていたが、玉村町の消防事務を伊勢崎市が受託する形となるため、変更を行うものです。

●市債
質疑 臨時財政対策債の積算根拠について
答弁 平成27年度の地方財政計画及び平成26年度の実績を踏まえ、対前年度比18・4%減の31億円を見込んだものです。

見据えた計画を2年間で策定するものです。

質疑 交通安全施設整備事業におけるゾーン30の設置場所について
答弁 あずま小学校周辺を予定し、標識の設置及び路面標示を行う予定です。

●民生費
質疑 難病患者見舞金の変更点について
答弁 指定難病が拡大されたことに伴い、本年4月1日から、1回限りの支給で3万6000円に変更し、広報紙やホームページで周知を図っていきます。

●労働費
質疑 精神障害者社会復帰支援事業委託料の内容及び委託先について
答弁 精神障害者の支援に関する研修



ゾーン30（生活道路の交通安全対策）

次に、伊勢崎市定住自立圏形成方針の変更については、審査において、いせさき情報メールにおける高齢者等の登録の推進について質疑があり、これに対し、窓口や電話で登録方法の説明を丁寧に行っているほか、広報紙等で周知をしていきたいとの答弁がありました。

次に、伊勢崎市と佐波郡玉村町との間における消防事務の委託に関する協

議については、審査において、委託の期間を5年とした理由について質疑があり、これに対し、合併算定替えによる普通交付税の特例措置の適用期間である10年間が経過し、その後の普通交付税が段階的に縮減となる期間が5年間であることや今後の社会情勢の変化を考慮したものであるとの答弁がありました。また、経費の算定方法について質疑があり、これに対し、今までの

平成26年度 各会計補正予算

(単位：千円)			
区 分	補正前の予算額	補正額	計
一般会計（第6号）	83,436,946	377,059	83,814,005
特 別 会 計 等	小型自動車競走事業費（第2号）	110,103	15,956,104
	学校給食センター事業費（第2号）	6,289	1,890,272
	国民健康保険（第3号）	△ 122,058	22,107,318
	後期高齢者医療（第2号）	3,359	1,906,148
	介護保険（第3号）	18,763	14,922,476
	下水道事業費（第3号）	△ 9,572	3,604,381
	農業集落排水事業費（第2号）	△ 21,455	585,500
	特定地域生活排水処理事業費（第1号）	△ 7,932	13,283
	病院事業（第2号）	11,667	16,822,367

※病院事業の予算額は、支出予定額（収益的・資本的支出の合計）を掲載しています。

広域を引き継いだ形の算定方法から一本算定による基準財政需要額に基づく算定方法に変更するものの、平成27年度については緩和措置を設けるものであるとの答弁がありました。

なお、慎重に審査を行った結果、付託された9議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

文教福祉委員会

伊勢崎市奨学金条例の一部を改正する条例案については、審査において、連帯保証人の居住範囲について質疑があり、これに対し、市内在住者に限定していた連帯保証人を国内在住者に緩和するものであるとの答弁がありました。

次に、伊勢崎市公民館条例の一部を改正する条例案については、審査において、境公民館の使用料について質疑があり、これに対し、以前と同額で、境地区の他の4公民館と同じ金額を設定しているとの答弁がありました。また、備品及び附属設備について質疑があり、これに対し、特徴的なものとして、研修室における壁面収納型のステージや天井から床下までに至る壁面収納鏡、和室における茶道用の炉や水屋及び洋式の多目的トイレなどを設置しているとの答弁がありました。

次に、伊勢崎市放課後児童健全育成事業に関する条例案については、審査において、赤堀放課後児童健全育成ルームの設置場所について質疑があり、これに対し、赤堀支所2階の第1会議室を活用する予定であるとの答弁があ

改正により、看護師7人、社会福祉士7人、事務職7人の21人体制を予定しているとの答弁がありました。

次に、伊勢崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例案については、利用者負担の限度額について質疑があり、これに対し、市内私立幼稚園等の保育料の平均から就園奨励費補助の単価を引いて決定しており、政令で定めた額より低くなっているとの答弁がありました。

なお、慎重に審査を行った結果、付託された13議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

経済市民委員会

伊勢崎市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例案については、審査において、運営形態について質疑があり、これに対し、地域包括支援センターを9つの圏域に分け、1カ所を市直営、8カ所を委託で運営し、保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員をそれぞれ配置するものであるとの答弁がありました。

次に、平成27年度伊勢崎市国民健康保険特別会計予算については、審査において、保険財政共同安定化事業交付金の積算根拠について質疑があり、これに対し、制度改正により、30万円から80万円までの医療費に加え、1円から30万円までの医療費も算定基準に加える積算したものであるとの答弁がありました。

次に、平成27年度伊勢崎市介護保険特別会計予算については、審査におい



地域包括支援センター

て、介護認定審査事業における報酬及び役務費の積算根拠について質疑があり、これに対し、報酬については、単価が1万5000円で、対象者を1890人で見込み、役務費については、主治医意見書手数料4903万2000円、主治医意見書郵送料300万円、診断書検査料9万9360円の合計5213万2000円を見込んで積算したものであると答弁がありました。

次に、伊勢崎市介護保険条例の一部を改正する条例案については、審査において、第2段階における大幅な保険料率の引き上げ理由について質疑があり、これに対し、特例第3段階の保険料率が新たな第2段階となるためであるとの答弁がありました。

なお、慎重に審査を行った結果、付託された14議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

建設水道委員会

伊勢崎市道路占用料徴収条例及び伊勢崎市公共物管理条例の一部を改正する条例案については、審査において、道路占用料及び公共物使用料の減収見込みについて質疑があり、これに対し、道路占用料は約30％、公共物使用料は約7％の減収をそれぞれ見込んでいるとの答弁がありました。

次に、平成27年度伊勢崎市下水道事業費特別会計予算については、審査において、汚水処理人口普及率について質疑があり、これに対し、平成26年度末は61・3％、平成27年度末は62・3％を見込んでいるとの答弁があり、また、下水道使用料の対象世帯数及び接続率について質疑があり、これに対し、単独公共下水道は世帯数2万5453戸、接続率87・3％、流域関連公共下水道は世帯数1903戸、接続率54・6％であるとの答弁がありました。

次に、平成27年度伊勢崎市農業集落排水事業費特別会計予算については、審査において、農業集落排水処理施設使用料の対象世帯数及び接続率について質疑があり、これに対し、世帯数3499戸、接続率75％で、平成27年度は51件の接続を見込んでいるとの答弁がありました。

次に、平成27年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業費特別会計予算については、審査において、浄化槽施設事業の内容について質疑があり、これに対し、境島村南部地区及び境東新井地区に年間10基の設置を予定しているとの答弁がありました。



完成した境公民館

りました。また、施設の出入りに利用する外階段の安全確保について質疑があり、これに対し、多くの子供が利用することを踏まえ、外階段の改修を行うとともに、照明の増設なども予定しているとの答弁がありました。

次に、平成27年度伊勢崎市学校給食センター事業費特別会計予算については、審査において、給食センター施設整備事業における工事請負費及び備品購入費の内容について質疑があり、これに対し、自動ドアや調理場の床の修繕、防火扉や排水工事などを行うとともに、スチームコンベクションオーブン、冷蔵庫及びさいの目切断機を購入するものとの答弁がありました。

次に、平成27年度伊勢崎市病院事業会計予算については、審査において、入退院支援センターの人員体制について質疑があり、これに対し、現在は17人体制ですが、平成27年度からは組織

次に、平成27年度伊勢崎市水道事業会計予算については、審査において、石綿管の更新状況について質疑があり、これに対し、平成26年度末は96・8％、平成27年度末は97・3％を見込んでいるとの答弁がありました。

次に、市道路線の変更については、審査において、市道路線の変更として取り扱う理由について質疑があり、これに対し、今までは廃止して新たに認定してきたが、今後は路線の起点、終点のどちらかが同じ場合は、市道路線の変更としていきたいとの答弁がありました。

なお、慎重に審査を行った結果、付託された9議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

特別委員会調査

3月17日に世界遺産活用調査特別委員会が開かれ、田島弥平旧宅周辺整備の進捗状況、赤レンガ倉庫活用の考え及び他市との連携について調査を行いました。また、同日に少子高齢化対策特別委員会が開かれ、放課後児童クラブについて調査を行いました。また、同日に地域経済振興対策特別委員会が開かれ、多田山産業団地の現状について調査を行いました。また、同日に幹線道路整備調査特別委員会が開かれ、市道（境）2級24号線道路整備事業及び市道（赤）112号線道路整備事業について調査を行いました。

番 号	件 名	付託先	期 日	結 果
第36号	赤堀町地域改善対策施設設置及び管理に関する条例を廃止する条例案	経済市民	3.20	可決（全会一致）
第37号	平成27年度伊勢崎市一般会計予算	予算特別	3.20	可決（賛成多数）
第38号	平成27年度伊勢崎市小型自動車競走事業費特別会計予算	総 務	3.20	可決（賛成多数）
第39号	平成27年度伊勢崎市学校給食センター事業費特別会計予算	文教福祉	3.20	可決（賛成多数）
第40号	平成27年度伊勢崎市国民健康保険特別会計予算	経済市民	3.20	可決（賛成多数）
第41号	平成27年度伊勢崎市後期高齢者医療特別会計予算	経済市民	3.20	可決（賛成多数）
第42号	平成27年度伊勢崎市介護保険特別会計予算	経済市民	3.20	可決（賛成多数）
第43号	平成27年度伊勢崎市下水道事業費特別会計予算	建設水道	3.20	可決（全会一致）
第44号	平成27年度伊勢崎市農業集落排水事業費特別会計予算	建設水道	3.20	可決（全会一致）
第45号	平成27年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業費特別会計予算	建設水道	3.20	可決（全会一致）
第46号	平成27年度伊勢崎市水道事業会計予算	建設水道	3.20	可決（全会一致）
第47号	平成27年度伊勢崎市病院事業会計予算	文教福祉	3.20	可決（全会一致）
第48号	平成27年度伊勢崎市介護老人保健施設事業会計予算	文教福祉	3.20	可決（全会一致）
第49号	平成27年度伊勢崎市訪問看護事業会計予算	文教福祉	3.20	可決（全会一致）
第50号	新市建設計画の変更について	総 務	3.20	可決（賛成多数）
第51号	伊勢崎市定住自立圏形成方針の変更について	総 務	3.20	可決（賛成多数）
第52号	群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議について	総 務	3.20	可決（全会一致）
第53号	伊勢崎市と佐波郡玉村町との間における消防事務の委託に関する協議について	総 務	3.20	可決（全会一致）
第54号	市道路線の変更について	建設水道	3.20	可決（全会一致）
第55号	伊勢崎市介護保険条例の一部を改正する条例案	経済市民	3.20	可決（賛成多数）
第56号	伊勢崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例案	文教福祉	3.20	可決（賛成多数）
第57号	教育委員会委員任命の同意について 宮川亮子氏（喜多町）		3.20	可決（全会一致）
第58号	公平委員会委員選任の同意について 小久保剛利氏（除ケ町）		3.20	可決（全会一致）

議員提出議案

番 号	件 名	付託先	期 日	結 果
第 1 号	伊勢崎市議会委員会条例の一部を改正する条例案		3.20	可決（全会一致）

報 告

番 号	件 名	期 日	結 果
第 1 号	和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について	2.23	報 告
第 2 号	和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について	2.23	報 告
第 3 号	和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について	2.23	報 告
第 4 号	和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について	2.23	報 告
第 5 号	第三中学校校舎耐震補強工事請負変更契約締結の専決処分の報告について	2.23	報 告
第 6 号	広瀬小学校校舎耐震補強工事請負変更契約締結の専決処分の報告について	2.23	報 告
第 7 号	赤堀中学校校舎・体育館建設工事請負変更契約締結の専決処分の報告について	2.23	報 告
第 8 号	赤堀中学校校舎・体育館建設電気設備工事請負変更契約締結の専決処分の報告について	2.23	報 告
第 9 号	消防本部庁舎改築工事請負変更契約締結の専決処分の報告について	2.23	報 告
第10号	消防本部庁舎改築電気設備工事請負変更契約締結の専決処分の報告について	2.23	報 告
第11号	消防本部庁舎改築空調設備工事請負変更契約締結の専決処分の報告について	2.23	報 告

請 願

番 号	件 名	付託先	結 果
第 1 号	年金引下げの流れを止めることを国に求める請願	経済市民	不採択

平成27年第1回定例会提出議案等の審議結果

市長提出議案

番 号	件 名	付託先	期 日	結 果
第 1 号	平成26年度伊勢崎市一般会計補正予算（第6号）		2.23	可決（全会一致）
第 2 号	平成26年度伊勢崎市小型自動車競走事業費特別会計補正予算（第2号）		2.23	可決（全会一致）
第 3 号	平成26年度伊勢崎市学校給食センター事業費特別会計補正予算（第2号）		2.23	可決（全会一致）
第 4 号	平成26年度伊勢崎市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)		2.23	可決（賛成多数）
第 5 号	平成26年度伊勢崎市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)		2.23	可決（全会一致）
第 6 号	平成26年度伊勢崎市介護保険特別会計補正予算（第3号）		2.23	可決（全会一致）
第 7 号	平成26年度伊勢崎市下水道事業費特別会計補正予算(第3号)		2.23	可決（全会一致）
第 8 号	平成26年度伊勢崎市農業集落排水事業費特別会計補正予算(第2号)		2.23	可決（全会一致）
第 9 号	平成26年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業費特別会計補正予算（第1号）		2.23	可決（全会一致）
第10号	平成26年度伊勢崎市病院事業会計補正予算（第2号）		2.23	可決（全会一致）
第11号	伊勢崎市行政手続条例の一部を改正する条例案	総 務	3.20	可決（全会一致）
第12号	伊勢崎市職員定数条例の一部を改正する条例案	総 務	3.20	可決（全会一致）
第13号	伊勢崎市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例案	総 務	3.20	可決（全会一致）
第14号	伊勢崎市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する等の条例案	文教福祉	3.20	可決（全会一致）
第15号	伊勢崎市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	3.20	可決（全会一致）
第16号	伊勢崎市手数料条例の一部を改正する条例案	建設水道	3.20	可決（全会一致）
第17号	伊勢崎市教育長の勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例案	文教福祉	3.20	可決（全会一致）
第18号	伊勢崎市立学校設置条例の一部を改正する条例案	文教福祉	3.20	可決（全会一致）
第19号	伊勢崎市奨学金条例の一部を改正する条例案	文教福祉	3.20	可決（全会一致）
第20号	伊勢崎市公民館条例の一部を改正する条例案	文教福祉	3.20	可決（全会一致）
第21号	伊勢崎市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例案	経済市民	3.20	可決（全会一致）
第22号	伊勢崎市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例案	経済市民	3.20	可決（全会一致）
第23号	伊勢崎市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	経済市民	3.20	可決（全会一致）
第24号	伊勢崎市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	経済市民	3.20	可決（全会一致）
第25号	伊勢崎市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例案	経済市民	3.20	可決（全会一致）
第26号	伊勢崎市保育の実施に関する条例を廃止する条例案	文教福祉	3.20	可決（全会一致）
第27号	伊勢崎市放課後児童健全育成事業に関する条例案	文教福祉	3.20	可決（全会一致）
第28号	伊勢崎市農業近代化資金融通特別措置条例の一部を改正する条例案	経済市民	3.20	可決（全会一致）
第29号	伊勢崎市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例案	経済市民	3.20	可決（全会一致）
第30号	伊勢崎市小口資金融資促進条例の一部を改正する条例案	経済市民	3.20	可決（全会一致）
第31号	伊勢崎市勤労者生活資金融資促進条例の一部を改正する条例案	経済市民	3.20	可決（全会一致）
第32号	伊勢崎市道路占用料徴収条例及び伊勢崎市公共物管理条例の一部を改正する条例案	建設水道	3.20	可決（全会一致）
第33号	伊勢崎市特別業務地区内の建築物等の制限に関する条例等の一部を改正する条例案	建設水道	3.20	可決（全会一致）
第34号	伊勢崎市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	建設水道	3.20	可決（全会一致）
第35号	伊勢崎市民病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例案	文教福祉	3.20	可決（全会一致）